

No.68 2004.4.10

風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円
年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

5.16普天間基地包囲行動に結集を！

来るな！チェイニー やめろ！日米戦争会談4・10行動

日時：4月10日（土）14：30 開会/15：00 デモ出発/16：00
会場：宮下公園（東京・渋谷）
主催：イラクにも朝鮮半島にも平和を！4・10行動実行委員会
よびかけ：日韓ネット、反安保実、（市民緊急行動）、Fax通信

「反戦ピラ入れへの起訴を許さない」4・25全国集会・デモ

日時：4月25日（日）13：00
場所：一橋大学（JR国立駅徒歩7分）
内容：全国の反戦・反基地運動からの発言・アピール
※集会後、東立川駐屯地現地に向けてのデモ（予定）
主催：立川・反戦ピラ弾圧救援会
tachikawa227a@yahoo.co.jp
<http://www4.ocn.ne.jp/~tentmura/>

有事7法案・制裁法反対 －朝鮮侵略戦争阻止・自衛隊イラク撤兵！

4・25反戦講演集会
日時：4月25日（日）13時開場
会場：渋谷勤労福祉会館
主催：反戦闘争実行委員会
※集会後デモ

反戦闘争の爆発を

安保粉碎・日帝打倒のラジカルな展開へ！……2

天皇訪沖－国民統合攻撃糾弾！

沖縄人民の自立解放闘争連帯！……9

沖縄レポート……11

『共産主義運動年誌』編集委員会第六回全体会報告……13

エクササイズ7『アメリカ労働運動のニューボイス』……18

2004前半期活動の展望（レジュメ）畑中文治……6

反戦闘争の爆発を

安保粉砕・日帝打倒のラジカルな展開へ！

米英軍によるイラク開戦から一年が経つ。この一年間は、世界にとっても、日本にとっても不幸な歴史的大転換期であった。米帝はイラク占領支配を橋頭堡に、単独世界市場の建設に乗り出し、いっぽう、日帝は、米帝に追従し、イラク派兵を実現することで、帝国主義の強盗戦争に参戦する道を選択した。「西の中東、東の北東アジア」、ユーラシア大陸の両極を抑えることで、資本主義的帝国主義の当面の世界戦略、近い将来の対中国市場分割戦をもにらむ世界支配の布陣を敷いたのだ。軍事的には「対テロ戦争」を標榜し、中東はもとより全世界で先制攻撃を仕掛ける

る米帝の横暴に、壮大な人民の反撃の嵐が巻き起こっている。パレスチナの指導者ヤシン師暗殺は、米・イスラエルへの一層の怒り爆発に火をつけた。こうした人民のレジスタンスを孤立させることなく、全世界の労働者人民の国際連帯の闘いを爆発させよう！
帝国主義に抗する世界の人民の闘いだけが、この困難な世界情勢を覆すことができる。四月・五月、全世界の反戦・反帝国主義と連帯し、ともに闘おう！
わが同盟は、いかなる暴虐にも屈することなく闘う決意である。

三月二十日、東京・日比谷公園に三万人の労働者、学生、市民が結集し、「イラク占領反対、自衛隊のイラク派兵反対」を訴えた。われわれは、反戦闘争実行委員会などの仲間三百名とともに日比谷図書館前で前段集会をかちとり、国際連帯のネット

トワークを広げ、反戦・反帝国主義の継続を呼びかけた。東京全体で六万人、全国で十三万人の人々が街頭で米英軍のイラク占領を批難し、自衛隊のイラク派兵を訴えた。しかし、二十日に集まった多くの労働者、市民に私たちが訴えたのは、イラクの

平和を願い、イラク人民自身の手によるイラクの解放を願っただけではない。私たちは、イラクの占領に荷担し参戦した日帝・小泉政権の打倒、すなわち自国帝国主義の打倒を通じて、イラクやパレスチナ人民との連帯を真のものとすることを訴え

たのである。世界の情勢は、一國平和主義を許さない。小泉のいう意味とは逆の立場から一國平和主義の欺瞞を暴き、私たち自身が世界の民族解放闘争、国際的階級闘争に参戦すべきである、と訴えたのである。民主党をはじめとした小ブル議会政党

は、広範な労働運動の中に紛れ込み、イラク反戦と自国帝国主義打倒の闘いを切り裂こうと必死に策動している。「自衛隊派遣は、国連中心主義の中で行われるべきだ」「大義のない戦争には反対だが、有事立法など戦争に備えることには賛成だ」こうした民主党の主張は、イラク反戦のうねりが自国の階級闘争の爆発に及ばないための必死の説得工作とも言える。二十日の組合の動員にあたり、イラク反戦を前面に出し、有事七法案反対のスローガンを後景に押しやる風潮があったという。他方、多くの市民の中には、「分裂集会ではなく大同団結を」という声もかなり聞かれた。私たちもその声を否定すべきではないと考える。意見や政策の違いを越えて、そして国境を越えて団結する連帯の力こそが必要である。だから、何をもちて団結するか、これが重要である。いま、緊急に問われていることは、イラク占領を止めさせ、自衛隊の撤兵を要求することである。そうであるならば、米英帝国主義が何故、占領支配を続け、日帝・小泉政権が何故、自衛隊をイラクに派兵するのかを考えなければならぬ。政策の結果に反対するだけではなく、政策の理由を問わなければ

れば意味がない。米英軍の目的は、対テロ戦争は名目であり、イラクの莫大な資源に絡む利権であった。日帝・小泉政権の参戦も同様であり、加えて帝国主義諸列強の一角に食い込むためには国内の戦争動員体制は不可欠の悲願でもあった。したがって、民主党が言うような「国連のお墨付き」や「人道復興支援ならいい」という論理は、米帝や日帝の狙いを

覆い隠す役割以外の何者でもない。彼等の狙う「政権交代」とは、「われわれならもつと合理的・合法的に戦争がやれる」というたぐいの議論なのだ。私たちが求める大同団結は、戦争の本質を徹底的に明らかにした団結である。今後、反戦闘争の拡大発展を遂げるためには、当面する有事関連七法案との対決を鮮明にし、自国帝国主義との闘いを通じて、イ

ラク・パレスチナ、東北アジア・朝鮮半島の人民と国際連帯を強めていくことである。このためには戦争の性格について、資本主義的帝国主義の本質について、職場、地域、組合できちんと議論をし、小ブル議会主義政党と決別した新しい全国政治闘争の舞台へと道を切り開いていこうではないか。

有事七法案粉砕の闘いを貫徹し、日帝の朝鮮侵略戦争を阻止しよう

三月九日、日帝・小泉政権は、国会に提出する国民保護法案など有事関連七法案と、三三三の締結承認案を閣議決定した。三月末段階の見通しでは、五月連休前にも衆院を通過させ、連休明けには参院の成立を狙って動き出している。この法案が成立すれば、日本はいよいよ戦時国家としての完成を果たす。有事関連七法案とは、①国民保護法案、②米軍行動円滑化法案、③自衛隊法改悪案、④外国軍用品等海上輸送規制法案、⑤交通・通信利用法案、⑥国際人道法違反処罰法案、⑦捕虜等取り

扱い法案、からなる。くわえて三三三約は、改定日米物品役務相互提供協定(ACSA)と、国際法であるジュネーブ条約の二つの追加締結承認案である。今回、この七法案と三三三約の締結承認案が成立すれば、九九年の周辺事態法、昨年六月の武力攻撃事態法、自衛隊法改悪、安全保障会議設置法改悪の有事三法とあわせて、戦後五十年の悲願であった日帝の戦争準備は、法制的に網羅・整備されることになる。しかもすでに成立した外為法改悪、四月初旬にも予定されている特定船舶入港禁止法

案、再入国禁止法案(入管法改悪)などを含めて、イラクなどの海外派兵と朝鮮半島侵略戦争を想定した戦争準備、さらに国内における「国民総動員体制」の中身もこと細かく法制化されることになる。この法案の一つ一つの解説は、「戦旗」「現代革命」などの機関紙にきちんと掲載されているので、参考にしていただきたい。

ここでは、戦争にむけた日帝の動向を批判することに費やそう。法整備は現在の支配階級には、現実の後追いすぎない。例えば、この間の

マンギンボン号への不当な臨検と入港妨害・経済制裁、一昨年の共和国工作船の撃沈と兵士虐殺、近くは「尖閣列島・魚釣島」での中国人活動家の不当拘束・強制送還などにあらわれている現実の臨戦体制・戦争体制の法的反映が一連の法案成立の背景にある。振り返れば一九三七年の蘆溝橋事件の翌年、国家総動員法が成立した。「疑惑の銃弾」を演出して中国侵略を開始し、この既成事実を背景に一九三八年に国家総動員法が成立した。今日の有事法制は、小泉政権による仕組まれた戦争の危機を背景に、法制化しようとするものである。国家総動員法は、批判す

る野党議員に軍部の「生まれ！」の一喝で沈黙を強いたという。日帝・小泉は現代風に「備えあれば憂い無し」ともっともらしく説明したが、この本質はなんら変らない。「国民の保護」を前面に持ち出したり、対テロキャンペーンを繰り広げ、「北の脅威」を演出する手法、さらには民主党を使って「災害への自衛隊の派遣」を盛り込ませたりする小ざかしいプロパガンダを土台とした法案強行を徹底して暴露していかなければならぬ。さらに、教育基本法の改悪に見られる「日の丸・君が代」の強制、天皇制の強化、今年一月の小泉靖国神社参拝強行なども、

まっすぐに改憲への道を走り抜けようというものだ。目白押しの法案攻撃に今後、国会への抗議闘争を一層強めていかなければならないが、同時に、もはや翼賛国会への圧力が果たして有効かどうかはなほ疑問である。むしろ翼賛国会の現状と法案の不当性を鮮明に打ち出した街頭政治闘争の重要性はますます高まるであろう。六七年十・八羽田闘争の歴史の教訓をいまこそ蘇らせるべきである。直接行動、大衆の実力闘争の展開は、翼賛国会によつて奪われた人民の発言権を奪還する当然の戦術である。

ことで、利権のおこぼれにあずかるうとするものである。すでに国際石油資本（メジャー）の動きは、活発だ。日本のエネルギー産業もイラク・イランの石油を目当てに触手を伸ばし始めている。「石油のための戦争」。開戦前から指摘されていた米帝を中心とした世界資本の争奪戦はすでに始まっている。イラクの人々を殺戮し、莫大な戦争破壊後の火事場どろぼう、これが米英・日本の本当の姿である。

帝国主義のろりバリスムに

抗した世界の人民の闘いに合流せよ！

三月二十七日、陸上自衛隊の本隊主力第三波百二十人がサマワに到着した。これにより計画の五百五十人態勢の派兵が終了、本格的な部隊展開に入る。これに対し、サマワの週間新聞「アルサマワ」は「自衛隊の活動の成果がでるのはあまりにも遅く、市民の不安と不満が高まっている」と報じた。「日本人は何をしにきたのか？」と詰め寄る市民もいたと報道されている。（三月二十八日付朝日新聞）当然である。日本国内の報道では、学校の修復、僅かな水の供給の場面など、パフォーマンスとしての「演技」が映像で流されるが、派兵の目的がイラクの人々の期待と

「と報じた。「日本人は何をしにきたのか？」と詰め寄る市民もいたと報道されている。（三月二十八日付朝日新聞）当然である。日本国内の報道では、学校の修復、僅かな水の供給の場面など、パフォーマンスとしての「演技」が映像で流されるが、派兵の目的がイラクの人々の期待と

百八十度違うのだから、今後、イラク人の不満が爆発するのは明らかだ。そもそも一〇〇〇人に及ぶ派兵規模のうち、建物やライフラインの修復、医療に係れる部隊は十パーセントにも満たないといわれている。自衛隊の目的は、米英軍の占領支配に協力し、イラク覇権の一角を担う

「復興は順調で、潜在的な商機は大きい」。米石油開発会社ガルフサンズ・ペトロリアムの最高経営責任者、ジョン・ドリリアは、今年に入つてイラク入りし、すでにバグダッドに子会社を開設した。イラクはサウジアラビアに次ぐ世界第二位（千二百二十五バレル）の確認埋蔵量を持つといわれている。フセイン亡き後には、石油開発やパイプラインの修復で莫大な利権がころがっている。戦前「戦争ビジネス」といわれた所以である。イラクの石油生産量は、現在日産二百五十万バレル程度、埋蔵量からすれば将来、五百・六百万バレルといわれている。米帝支配下の現在のイラクで米国主導の石油増産が拡大すれば、石油価格の調整・

制御を行ってきたOPEC加盟国との摩擦は避けられない。今年の二月、ラムズフェルド国防長官は、中央アジアのカザフスタンを訪問して次ぎのように語った。「カスピ海とカザフスタンの西部の安全保障は世界にとって重要だ」（三月二十七日朝日新聞）。米帝はイラクの占領を足がかりに、カスピ海周辺や西アフリカの産油国にまで触手を伸ばし、OPECに恫喝をかけている。米帝のエネルギー

戦略と中東の軍事戦略が密接に結びついている構図が透けて見えるというものだ。だが、米帝の勇ましい「国益戦略」の裏で、米国内での貧富の格差は広がるいつぼうである。週末をカリブ海の保養地で過ごす富裕層と、貧困街での居住を強制された黒人やカラードの惨禍、所得水準の開きは止まることを知らない。資本主義的帝国主義のお膝元の現状は危うい矛盾に

満ち溢れている。資本主義の発展が孕む必然が米国の社会を覆っていることも指摘しておかなければならない。日本は、その現実を追認する道をひたすら走り続けているのだ。日本でも「勝組」と「負組」の過酷なしのぎあいの現実がある。それは自分の職場を見れば明らかである。圧倒的多数の「負組」の団結、ここに私たちの闘いの根拠がある。

る」（第二回協議後の記者会見）と発言した。参院選を控え、国内の排外主義の機運を高めた小泉政権は、経済制裁法案の成立強行によつて「有力な対北外交カード」「伝家の宝刀」を持つとしているが、果たしてそうだろうか。共和国の対貿易国の上位は、中国と韓国であり、貿易総額の八割を占めている。日本の「経済制裁」が金正日政権に大打撃を与えるほどにならないのは自明である。すでに成立した外為法改悪と成立を目前に特定船舶入港禁止法の二本だけでは不十分と見た日帝は、入管法の改悪案を準備している。民主党のフアシスト西村真吾らの推奨する再入国禁止法案である。「国益に反する」と政府の判断する在日韓国・朝鮮人の再入国を禁止するとうとんでもない違法・差別法案を持ち出そうとしている。政府が「拉致問題」の解決を本気で望んでいるのなら、現状の金正日政権がとも受け入れることのできない難癖をつけて、協議・交渉など成立するわけがない。目的は他にあると考えるのが常識であろう。すでに全国の朝鮮総連や朝鮮学校に対する自治体の意図的組織的なパッシングがはじまっている。これまでの一部の右翼の突出

朝鮮侵略戦争の策謀を打ち破る

自国帝国主義打倒、民族排外主義との徹底対決を！

ユーラシア大陸の西の制圧をめざす米帝に対し、大陸の東、すなわち東北アジアの覇者として君臨しようとするのが日帝・小泉政権である。前半で述べた日帝の戦争動員態勢は、すでに専守防衛の枠を大きく踏み越えるものだが、その実行部隊の整備も着々とすすんでいる。

防衛庁は、三月二十九日、テロやゲリラ攻撃に対応する特殊部隊を創設すると発表した。陸上自衛隊習志野駐屯地に約三百人の「特殊作戦群」を発足させ、テロ制圧の精鋭部隊を

創設するほか、国内唯一の落下傘部隊である第一空挺団を増強し、これとリンクさせる形で機能させよう。目的は海外での紛争や騒乱の際の邦人救出を想定しているとしているが、現行憲法では許されない海外での軍事作戦の準備は、あきらかに改憲を前提としたものである。海上自衛隊は一昨年の三月、「特別警備隊」が新設され、工作船対策や今回の「尖閣列島事件」で一部運用されたといわれているが、陸自での特殊部隊の新設は初めてのことである。

陸・海・空の三軍が揃い踏みで参戦したイラク派兵は、国内における三軍の有事即戦態勢と同時進行で推し進められていること、改憲を前提とした軍事再編が始まっていることに、われわれは警戒し、暴露している。

軍事再編のいつぼうで、朝鮮民主主義人民共和国に対する日帝の敵視政策は一層鮮明化しつつある。去る二月の六者協議の失敗に逆切れた福田官房長官は、「核と拉致問題の進展がなければ経済制裁の根拠とな

という事態とは大きく変化しているのだ。すなわち、六者協議などの恫喝外交に加えて、国内での差別排外主義の注入を強力に推進しているのだ。これに対し、在日朝鮮人の女性たちは今年の一月下旬、国連子ども権利条約委員会に出席、日本国内における朝鮮学校への制度的差別、子どもたちへの差別と暴行の実態を精緻にリポートし、国連の対応を要求した。戦後もなお、六〇年間にわたる在日コリアンへの差別政策は、

戦争情勢の中でさらに加重されているといわなければならない。戦争に反対するものは、自国内での多民族抑圧・差別に反対することは不可欠である。そして、南北朝鮮の自主的平和的統一を闘う在日コリアンと連帯して闘うこと、これこそが、日本の労働者人民の、そして私たちの立場である。

戦争動員体制は、あらゆる階層・地域・職域での異分子の排除を常とする。ましてや国家権力の根幹に迫

るものは、逮捕・拘禁で対応する。戦時下に近づいた今日では、立川テント村の自衛隊官舎へのピラまきという通常の市民的権利すら逮捕・起訴が行われ、公務員の職務時間外の政党機関紙の配信すら逮捕の対象になる時代である。新設されようとしている共謀罪も、こうした弾圧の既成事実を積み上げた結果を法制化するものだ。

同志諸君！
朝鮮侵略戦争と大弾圧の時代が迫

っている。まなじりを決し、この困難な時代を生き抜くために、唯一の反転攻勢の手段は、革命闘争の推進にしかない。一握りの支配階級を巨万の人民の海で殲滅しよう！

四・五月全国政治闘争の大爆発を実現し、全世界の労働者人民の闘いに合流しよう！
わが同盟はつねに、プロレタリア人民とともにある。

2004年 前半期活動の展望 (レジュメ)

2004. 1.
畑中文治

【活動の要点】

- 1 イラク・朝鮮—革命的反戦闘争を推進する。
沖繩人民自立連帯の活動を強める。
反改憲の活動を強め、排外主義の台頭と闘う。
職場・地域からの政治闘争の組織化を進める。
- 2 非権威主義的左翼の結集を促す。
共産主義運動の主体勢力の強化を目指す。
- 3 テーゼを獲得し党建設の前進を目指す。

【情勢—世界—経済】

米国経済主導による株価上昇基調
一見不況を脱出して好況局面に入ったかのような報道。
しかし、内実の詳細を見ると好況とは程遠い実体。
米国経済の双子の赤字が再び構造的要因になってドル安を招いている。
実質的基軸、決済通貨としての信用性の弱点。
米国社会における失業率の高止まり状況。03年6月時点で6・4%、11月時点で5・9%。
雇用なき回復、喜びなき回復。
本年11月の大統領選挙を控えて、イラク戦況とも相俟って、共和党・ブッシュ政権にとつてのマイナス材料。

【情勢—世界—政治・軍事】

克服の展望のない、アジアの東西、二つの戦争の危機。
(西アジア)

いうまでもなく軍事占領とこれに対する抵抗闘争の激化するイラク。

昨年12月14日のフセイン拘束によっても抵抗運動は鎮静できない。

米英占領軍による軍事的制圧作戦の強化。

米英帝国主義による、「新生イラク国家」樹立のシナリオ。

2月 イラク統治評議会が主権移行期の国家統治に関する基本法を制定

5月 イラク暫定議会選出

6月 イラク暫定政権樹立。米英暫定占領当局 (CPA) による統治を終了し (CPAは解散)、イラク国民の主権回復。米軍などの駐留は継続。

親帝買弁政権の樹立と、駐留軍の配備による間接支配が目的と考えられるが、とうてい、シナリオどおりの日程が実現できるとは考えられない。

そもそも、米英帝国主義の目的に添った国家体制が可能であるのかさえ、何の保証もない。政治的軍事的混乱は続き、それに応じて、帝国主義の軍事介入は、さらに長期化、大規模化が求められる公算が強い。これは、帝国主義本国における政治的、経済的矛盾を激成することになる。

—アフガニスタン

本年1月4日、昨年来3週間におよぶロヤ・ジルガ開催の結果、新憲法を採択した。国家体制を「イスラム共和制」と規定し、内閣を主宰し、軍司令官を兼ねる大統領の直接選挙制度、2院制議会の設置、男女平等などを盛り込んだといわれる。他方では、イスラムの国教規定、イスラム法の遵守なども確認されている。初めての大統領選挙は、本年6月に予定されているが、どのような国政運営が可能であるのかについては、依然として未知数である。国連と米国の介在が、民族対立やイスラム法支配の問題点、タリバン勢力の復活など不安定要因の克服には不可欠な状況が続いている。

—パレスチナ

ミニパレスチナ国家を、さらに縮小して囲い込む、分離壁建設が、イスラエル政府によって強行されている。パレスチナ人民に対する、隔離収容政策の象徴である。本年6月には、パレスチナ自治政府議長と、評議会議員選挙が予定されているが、イスラエルによる軍事的抑圧をはねのける展

望は、パレスチナ人民自身による解放闘争と、これに連帯する世界の人民の連帯の戦いを粘り強く継続する以外には何も示されていない。

(東アジア)

北朝鮮の核開発問題をめぐる、朝、米、韓、日、中、口の6カ国協議は、昨年、8月27日〜29日、北京で行われた。これを引き継いで、第二回協議は、本年2月以降開催とされている。

開催には至らなかったものの、昨年12月17日を目標とした6カ国協議での共同宣言文案の検討作業が始まり、米日韓共同文書案では「北朝鮮を除く」5ヶ国は、多国間の枠組に基づき声明で安全を保障する用意がある」との態度を示したこと、本年1月6日には、北朝鮮が、米国下院議院訪問の核関連施設視察を含めて受け入れるとともに、朝鮮中央通信が平和利用も含む核開発活動の中止の可能性に言及したことから、厳しい政治的軍事的対立の継続の一方で、一定の変化が予測される。

これとも関わって、4月には、韓国総選挙が予定されており、労働運動の動向とともに注目される。

こうした戦争の危機を孕む東アジア外交のなかで、中国が大きく存在感を示していること、他方日本は、対米追従の姿勢がますますあらわになり、独自の外交路線を示すこともできなければ、そのための手段にも事欠くことが対照的に明らかになっている。

いまや、年率8%台の経済成長を続ける中国はインドなどとともに、世界経済拡大の牽引車「世界の工場」とさえ言われているという。昨年10月15日に打ち上げ、軌道投入、16日に帰還を果した、有人宇宙船「神舟(シエンチョウ)5号」は、興隆する中国経済力の象徴とも言える。同時に、軍民両用の宇宙開発競争に、米口に続いて参入したことを意味している。(この点でも、H2Aの打ち上げに失敗しつづけている日本と比較して、興味深い。)この3月には、全国人民代表大会が開催され、私有財産保護の明確化などを含む憲法改正案が検討されるという。「社会主義市場経済」の今

後と、中国プロレタリアート人民の進路に注目したい。
もちろん、経済の拡大がいつまでも続くわけではない。いずれ、景気過熱の沈静化のために、引き締め政策が求められる。その際の国際的な影響も懸念されている。また、現在、ドルに対して固定されている元の、切り上げ、変動相場制への移行をめぐって、既に米国との外交戦が行われている。

【情勢—日本—経済】

昨年12月12日、日銀の発表した企業短期経済観測調査（短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断指数（CI）は、主要指標の大企業・製造業でプラス11となり、前回9月の調査から10ポイント上昇したという。これは、97年6月（プラス13）以来の高水準という。プラスは2四半期連続、改善は3四半期連続。輸出が好調で、株価が堅調であったことによるという。だが、そのような実感は一向にない。事実、中小企業においては改善されつつあるものの、依然として大幅なマイナスである。消費も低迷している。ここから、米国内部にもある程度共通する、雇用なき、喜びなき回復の局面に、わが日本経済もあることが推測される。

【情勢—日本—政治・軍事】

自民党は、本年1月16日の党大会において、立党50周年にあたる05年に「新憲法草案」を公表し、党主催の公聴会を開催するなどして国民的論議を拡大する、これに向けて、早期に国会での審査手続を定める国会法の一部改訂、国民投票法の早期国会成立をめざすなどの運動方針を確認するとの報道が行われている。いうまでもなく、支配階級の目標は、9条明文改憲にある。これはもはや政治日程にあらわれた。早ければ、次期通常国会（1月19日開会）にも国民投票法の制定が提起されることになる。反改憲、侵略戦争阻止、帝国主義軍隊解体のための活動を強めなければならない。この侵略と反動の道に沿って、また、米帝国主義の要求に追従して、政

府は昨年来、イラクへの自衛隊派遣を進めてきた。昨年12月18日には、自衛隊派遣実施要綱が策定され、その計画に沿って、既に航空自衛隊先遣隊派遣が実行され、そして陸上自衛隊先遣隊派遣が準備されている。陸上自衛隊派遣先は、イラク南部サマワ、規模は五〇〇人程度、本隊派遣の時期は2月以降といわれる。最終的には、陸海空自衛隊派遣人員は一〇〇〇人を超えるものとみられる。これによって、日本帝国主義のイラク侵略戦争加担は、巨額の資金提供と合わせて、突出したものになる。

他方日本政府の東アジア外交は、混迷を続けている。

ASEAN会議

FTA交渉

長期不況と外交の混迷によって台頭する民族排外主義勢力

議会制のもとで進行する二大政党制と政治・政党再編

明確な階級対立に基盤を持たないために、類似したプレーヤーとしての

自民、民主による政治ゲーム

政治ゲームから大量に排除される大衆

共産党、23大会における綱領改訂の意味

民族主義右翼突出の可能性

新左翼の淘汰と再編

【方針】

1・23 天皇訪沖反対行動、文化的統合を許すな

1〜3月期 自衛隊派兵阻止、イラク反戦闘争

5〜6月期 沖縄自立連帯闘争

政治闘争の基礎としての、青年学生運動と、労働者運動の組織化。

共産主義運動の主體的強化。綱領のための闘い。

天皇訪沖—国民統合攻撃糾弾！ 沖縄人民の自立解放闘争連帯！

5月16日普天間基地包囲行動に結集を！

辺野古沖ボーリング調査阻止！ 新たな基地建設を許すな！

米帝世界戦略の前線基地として基地機能の再編強化が進む沖縄では、新たな海上基地建設のための辺野古沖ボーリング調査の準備が着々と進み、緊張が高まっている。

一月一七日に那覇防衛施設局がボーリング調査のための「公共財産使用協議書」を提出。これに対し、一月二十九日にジュゴン環境アセスメント監視団が県に建設差し止めを求める公害調停申立てるとともに一月二二日には各省市庁要請行動を展開した。県公害審査会は、二月三日に監視団の申立を受け、調停委員会を発足させ検討に入っている。

一方、昨年一月一九日の第二回代替施設協議会で、建設作業場のための大浦湾西海岸埋め立て案（31区）が初めて浮上、基地建設による自然破壊が広範囲に及ぶ実態が改めて明らかになり地元民の怒りは高まっている。実は一九六

〇年代に米軍による大軍港化計画があり、そのとき大浦湾を埋め立て、辺野古弾薬庫とキャンプシユワブ一体となった巨大基地化が構想された。「工事が終わってもそのまま残して、米軍にプレゼントするのは」と現地では疑っている。

派兵国家化に向けた 国民統合イデオロギー 攻撃としての天皇訪沖

自衛隊イラク派兵で米帝の侵略戦争へのあからさまな軍事協力の道に踏み込んだ日帝小泉は、本隊派兵直前の一月下旬、天皇・皇后を、再併合の地・琉球諸島に三千名のヤマトの警察機動隊と共に送り込み、戦時下の国民統合イデオロギー装置としての役割を演じさせた。その天皇アキヒトは訪沖に先立つ二月二三日の誕生日に「沖縄の歴史をひも解く」ということは島津氏の血を受ける者として心が痛む「などと恥知らずにも言い放った。沖縄戦の悲惨も米軍の占領統治と現在にまで連綿

と続く基地の重圧も、「天皇の延命」という政治目的のためにもたらされたという歴史事実には一切触れず。このような欺瞞を許してはならない。

天皇訪沖中の地元紙の紙面には、「陛下の言葉に感激のあまり泣き出した」女性や「ちようちん行列」のエピソードがあふれていた。しかし、実際にはどうだったのか。

「日本の天皇が琉球音楽を盗もうとしています」という（大城立裕が『休息のエネルギー』で紹介した）ユタの言葉想起させる、沖縄振興策の一環として建設された沖縄芸能の殿堂「国立劇場おきなわ」を舞台に演じられた天皇の象徴行為。「ソフトランドディングによるより巧妙な内属化を促す」「文化編成の政治（仲里効）。あるいは、「宮古・八重山という領土の端まで足を運ぶ日本国の『象徴』による戦時の『象徴』行為の胡散臭さ」（目取真俊）、という指摘もある。われわれが現地で見た範囲でも、保守県政

や自治体首長を通じた必死の動員工作にもかかわらず、「沿道を日の丸の大群衆で埋め尽くす」という光景には程遠かった、という印象である。

一月二三日に「国立劇場おきなわ」会場周辺で展開された天皇来沖反対行動の中では、ヤマトからの応援部隊も含めて四五〇〇人の警察権力を動員した戒厳体制下の天皇来沖が、まさに戦時体制の先取りであることが危機感を持って語られ、断固たる抗議のデモンストレーションが展開された。

最近、在沖米軍基地を巡る新たな動きが伝えられている。

二月一三日毎日新聞の「普天間飛行場 米『代替なしで返還も』 日本に打診」報道に端を発する米軍再配置の動きは、その後も全国紙やNHKなどで「普天間基地の本土基地への分散配置案を米軍が

提案」などと伝えられている。日本政府や米軍は公式には否定しているが、イラクでは激化する一方の反侵略抵抗闘争に追い詰められ、朝鮮半島情勢を巡っても中国に主導権を奪われ、一月大統領選の再選戦略が揺らぎつつある米帝ブッシュ政権が、SACO合意による沖縄の基地機能再編強化がなかなか進まない現状に苛立っている様子が透けて見える。

米帝のこの動揺を、「辺野古の海上基地建設を葬り去り普天間基地返還を勝ち取るチャンス」とすべく、5・16普天間基地包囲行動の呼びかけが、沖縄現地から発せられている。この呼びかけに全力で応え、職場・地域・学園から大衆的政治闘争を組織しよう。五月沖縄現地闘争に結集を！

この間、イラク侵略戦争の出撃基地と化している現実に対し沖縄人民の粘り強い闘いが継続的に展開されている。日米帝國主義の軍事属領化に抗する沖縄人民の自立解放の

闘いに連帯し、動揺する米帝とその追従者―日帝小泉政権打倒・国家権力解体！韓国を始とした東アジア人民連帯秩序形成を―共に闘わん！

普天間返還を巡る関連報道

①R・S・S毎日新聞／普天間飛行場 米「代替なしで返還も」 日本に打診

米側が代替施設の建設を米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）返還の条件としない意向を日本政府に打診していたことが一二日、明らかにされた。日米特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた代替施設建設合意の見直しを意味し、普天間問題が動き始める可能性が出てきた。米国防総省の進める米軍の変革・再編の一環として、米空軍のハブ（拠点）空港となっている同県内の嘉手納飛行場に基地機能を統合し、沖縄駐留海兵隊の一部や訓練場所をグアムやフィリピンに移す案が検討対象になる見通しだ。ただ、沖縄県内には名護市沖の代替施設建設の経済効果に

期待する声も少なくないため、外務省は慎重に状況を見極める構えだ。

日米関係筋によると、昨年一月、沖縄県を訪問したラムズフェルド国防長官が市街地の真ん中にある普天間飛行場を上空から視察。国防長官は「こんな所で事故が起きない方が不思議だ。代替施設の計画自体、もう死んでいる」と指摘し、九六年二月のSACO最終報告の見直しを国防総省に指示したという。国防長官の意向は昨年末、外務省と防衛庁にも非公式に伝えられた。しかし、昨年二月二十六日、外務省の海老原純北米局長は小泉純一郎首相に「米軍の変革・再編は沖縄に

関係しない」と説明した。先月二三日、海老原局長が国防総省を訪問した際にも、ロッドマン国防次官補が「普天間問題を何とかしたい。SACO合意の見直しを検討できないか」と提案。さらに今月三日夜、外務省の竹内行夫事務次官との「戦略対話」を終えたアーミテージ国務副長

官が東京都内でひそかに石破茂防衛庁長官と会談し、「SACO最終報告の見直しを検討したい」と協議の開始を求めたという。（以下省略）

②R・S・S「沖縄タイムス」／在沖海兵隊、一部本土移転検討へ

米海兵隊が、在沖の砲兵部隊など一部を本土の自衛隊施設などに移転させる構想を検討していることが一六日までに分かった。米側は防衛庁にも検討の意向を非公式に伝えている。今後、具体的な移転場所や受け入れの可能性などについて日米双方で調整を進めるとみられる。

移転が検討されているのは、沖縄に駐留する海兵隊砲兵部隊の第一二海兵連隊（キヤンプ・ハンセン）の約千六百。半数が部隊配備計画（UDP）で本土から半年交代で派遣されている。移転の規模について米側は明らかにしていない。

移転場所については、在沖海兵隊の104号越え実弾射撃訓練の移転訓練が行われて

いる静岡県の自衛隊東富士演習場（御殿場市など）の一角にある米軍営舎地区（約百二十ヘクタール）などが候補地として検討される見通し。

海兵隊は、沖縄の負担軽減を図るとともに、沖縄より訓練環境が整っている自衛隊演習場近くへの移転により、実弾射撃などの練度向上を図る狙いがあるとみられる。

防衛庁幹部は「本土での移転訓練を通して、本土の方が海兵隊を歓迎してくれるという思いがあるのは確かだろう」とし、海兵隊の兵力削減要求が強い県内世論が影響しているとの見方を示した。

③O・S・S朝日新聞／代替施設遅れに不満表明 普天間返還で米側、打開策促す

日米特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の返還問題で、日米両政府の外交・防衛担当者が一七日に協議し、米側が同飛行場の代替施設の着工に見通しが立たないことに不満を表明、打開策の検討を日本側

沖縄レポート

九六年のSACO合意にある「五年ないし七年の間に普天間基地を全面返還する」との「約束」から八年を迎える。三月七日（日）午後三時から、普天間基地第三ゲート前にて「海兵隊のイラク出撃を許さない・普天間基地閉鎖を要求する普天間基地行動」（呼びかけ／沖縄平和市民連絡会 <http://www.jcaapc.org/hejwa-sr/jp/>）が、約八〇人の参加のなか行われた。基地の無条件返還、イラク派兵に対する抗議のメッセージ（和文・英文）を何枚もゲートに括り付ける。普天間爆音訴訟団、カマドゥ小の集い、ヘリ基地反対協、沖縄一坪反戦地主会などからリレーアピール。基地へ向け、また走行車中の皆に呼びかけ、シュプレヒコールを続けた。

※琉球新報記事・「普天間」無条件返還を求め抗議集会
http://www.ryukyushimpo.co.jp/news01/2004/2004_03/040308d.html

イラクへの侵略戦争から一年になる三月二〇日には、前夜から米国総領事館前で集会を行った平和市民連絡会ははじめ、在沖米海兵隊基地司令ゲート前での沖縄平和センターの行動や、「県」庁前での「3・20沖縄うまんちゅ大集会」など様々な行動があった。

※琉球新報記事・＜平和市民連絡会＞イラク戦の犠牲者悼む
http://www.ryukyushimpo.co.jp/news01/2004/2004_03/040320c.html

※琉球新報記事・＜イラク開戦1年＞県内でも集会やデモ
http://www.ryukyushimpo.co.jp/news01/2004/2004_03/040321b.html

昨年来沖したラムズフェルド米国防長官が、普天間基地のあまりにひどい危険性に代替基地を要しない返還を打診していると、先日報道された。思惑の上での発言だとしても、彼の来沖に対し、安保の見える丘で、県庁前で反対行動を起こした市民の力が底から効いていると信じる。特に県庁入りに際し、歓迎されるどころか、こそこそと裏門から出入りするしかなかった事実は、沖縄のひとつ強い意思を明確に示したと思う。まずは代替基地建設を、と米軍にすぎる日本政府は、滑稽さを越えて、沖縄を植民地として扱っていることを明らかにしている。

沖縄は基地被害だけでなく、戦争の出撃拠点を支える加害性をも背負込まれている。単純に過去―現在の被害性をだけを言えない。「危険この上ない基地」は、住民に対して危険なばかりでなく、更に「基地」が産み出す侵略性こそが問題である。辺野古・浦添をはじめとする新基地建設を決して許してはいけない。

五月には普天間基地の無条件返還を訴える基地包囲行動が予定されている。様々な現場、多様な処から包囲行動に結集しよう。

川口順子外相は二六日の衆院安全保障委員会で、米側が米軍普天間飛行場の代替施設建設を前提としない返還方法を日本政府に打診したとの一連の報道について、「代替施設なしの返還や名護市辺野古沖に代わる代替案などの打診はまったくなく」とあらためて否定した。仲村正治氏（自民）への答弁。

米側から提案があった場合の対応は「日米特別行動委員会（SACO）や基本計画を踏まえ米側と密接に協議している。それを見直すことは想定しがたい」と述べた。

石破茂防衛庁長官は「米側から具体的な提案はない。われわれも（見直しを）予想しているわけではない」と述べ、既定方針通り名護市辺野古沖

に促していたことがわかった。政府関係者が二〇日、明らかにした。

④O・S・S琉球新報／「米軍再編」「移駐の計画ない」太平洋軍司令官が回答

米側が普天間飛行場の返還作業の再検討を日本側に非公式で求めていることについて

て、米太平洋軍海兵隊司令部（ウオレス・グレグソン司令官）は二〇日までに、琉球新報社の質問に対して「米政府は普天間代替施設に関して、SACO（日米特別行動委員会）最終報告で合意した内容と異なるような提案もしていない」と否定した。

また在沖米海兵隊の一部を県外の自衛隊施設に移駐させる案などが米側で検討されているとの報道については「日米両政府の間で行われている地域の安全保障問題に関する幅広い議論は進められている。米国の世界的な防衛体制の見直しで、当然、在日米軍

の見直しも含まれる。これらの議論は継続中だが、重要なことは沖縄から海兵隊の部隊を移動させるいかなる決定も出ていない」と説明した。

海兵隊の県外移駐のための検討作業を行っているのかとの質問については「自衛隊との合同作戦を増やし、受

け入れ自治体の負担を減らす方法は常に研究している。現時点で、沖縄から米軍を恒久的に移駐させる計画はない」と回答した。

⑤O・S・S沖縄タイムス／米から打診なし「代替なし」に外相

への移設を進めていく姿勢を強調した。

⑥2004・3・12琉球新報／〈普天間代替〉シンポで「15年」取り下げを提言

「ワシントン11日＝本紙駐在・森嶋平」沖縄の基地問題を話し合うシンポジウムをワシントンで開催した「沖縄ク

エスチオン2004日米行動委員会」は11日午後（日本時間一二日朝）、座長の橋本晃

和政策研究大学院大教授と座長代行の高良倉吉琉球大教授

が終了後に記者会見し、米軍普天間飛行場移設の条件として

稲嶺恵一知事が掲げる「15年使用期限」の条件を事実上

取り下げようとする具体的な政策提言を発表した。

政策提言では、(1) 辺野古沖に代替施設を建設する現

行計画をもとにする案(2) キャンプ・ハンセンの山岳部

を切り開き新たな滑走路を新設する案(3) 県外または国

外への移設案(4) 嘉手納基地への統合案の4オプショ

ンを提示。その上で辺野古沖移設が「手続き上、最も障害

が少ない」として、これを先行させることを提起している。

稲嶺知事の政策ブレインである高良氏がかかわる形で、

使用期限の見直しを提言されたことは、県内に微妙な波紋

を広げそうだ。高良氏は「15年にこだわっ

ていたら袋小路から抜け出せない。稲嶺県政の出発の際に

は意味があったが、同時多発テロなどもあり状況は変わっ

た」と強調し、橋本氏も「15年は基地問題解決の出

口論だったが、入り口が見つからない。これをお経のよう

に唱えるのは非科学的だ」と話した。

⑦2004・3・25朝日新聞／米、普天間基地の名護移

転見直しを打診 日本側は消極的

沖縄県宜野湾市の米海兵隊普天間飛行場の移設問題で、

米政府が、名護市辺野古沖での代替施設建設計画の見直し

を日本政府に非公式に打診していることが明らかになっ

た。日本政府は日米特別行動

委員会(SACO)最終報告に沿って移設計画を進めてお

り、見直しには消極的だ。ただ、米側は地元が求める代替

施設の「15年の使用期限」に強い難色を示してきた。米国

が進める米軍の世界的な再編(トランスフォーメーション)

とも絡み、日米両政府のSACO見直し議論は今後、本

格化する見通しだ。辺野古沖での代替施設建設

に替えて、日米間では▽沖縄本島から約300キロ離れた

下地島にある下地島空港への移転▽米空軍が使用している

嘉手納基地への統合――などの案が浮上している。

日米地位協定改定問題を協議するため訪米中の長嶺安

政・外務省北米局参事官は、24日からローレス米国防次官

補代理との交渉に入った。この際、普天間移設問題につい

ても意見交換する見通しだ。日本側は普天間問題について

(1) 日米安保条約の枠内で進める(2) SACO最終報

告を順守する――などを求める考えだ。

日本政府関係者などの話を総合すると、昨年11月、沖縄

を訪問したラムズフェルド米国防長官が上空から基地を視

察した際、市街地の中心にある普天間飛行場の安全面や移

設計面の遅れに懸念を表明。今年に入って米側が非公式に

辺野古沖への移設を急ぐよう求めた。日本側は「環境影響

調査などがあり、すぐに動かすことはできない」と返答し

たが、米側はさらに下地島空

港への移転や嘉手納基地への統合などに言及した。日本側

は「辺野古沖の話を進めながら、下地島空港などの検討は

あり得ない」と強い難色を示したという。

年から7年以内に普天間飛行場を返還」で合意したが、昨

年末にこの合意期限を過ぎたことから、米側が動き出した

形だ。一方、日本政府は様々な曲折を経て地元の同意を取り付

け、辺野古沖移設を決めた経緯があり、「最終報告の枠組みを見直すことはあり得ない」(政府高官)との立場だ。

空軍が使用する嘉手納基地への統合案も、SACOの議論で検討されたが、普天間を

拠点とする海兵隊との同時運用は困難などの理由で採用されなかつた経緯がある。

辺野古沖の代替施設はサンゴ礁を埋め立て、全長250

0メートルの軍民共用空港とする計画で、環境影響評価に

3年、建設に約10年かかる」とされる。下地島空港は民間

機訓練用として79年に開港し、長さ3千メートルの滑走路を備え、米軍機も給油目的

で利用している。20040325

『共産主義運動年誌』編集委員会 第六回全体会報告

本年三月、『共産主義運動年誌』第六回全体会が開催され、必要な修正を加え、すべての議案を承認して閉会した。今後、直面する、イラク反戦・軍事占領反対、反改憲の闘いを協力して進めるとともに、これら日々の実践が要求する活動の指針と、今日の共産主義運動のあり方についての現実的であると同時に理論的な提言に挑戦するため、『年誌』第5号の編集の活動に着手することになる。

イラク侵略戦争・軍事占領がまざまざと示したように、世界覇権を進める米帝ブッシュ政権の先制的攻撃戦略とこれに追随する、英国帝国主義・ブレア政権、日本帝国主義・小泉自公政権などの行動は、今日のグローバル資本主義国際的支配階級の要求が、全世界人民絶対多数の生活と生存、人間の権利を踏みにじ

り、これを軍事的にも経済的にも徹底して蹂躪し抑圧しなければやまない本性を暴露した。しかしこれは、彼ら支配階級の強さを示すものではないことも明らかにしつつある。イラク現地は言うに及ばず、パレスチナをはじめとする西アジア全域での労働者階級人民の抵抗闘争の拡大がその証拠である。また、これら侵略的帝国主義の足下においても、全世界で数千万人の単位での反戦・反政府活動が巻き起こっている。

したがって、近年の国際的な政治と経済が示す、資本主義的帝国主義のグローバルイズム、新自由主義・新保守主義の「強さ」はうわべだけのことに過ぎないことがわかる。それぞれの帝国主義諸列強国は、自らの本國に、対抗的な政治勢力を抱えている。だから対テロ戦争・先制的攻撃戦略を掲げる、これら国際的な新保守主義・新自由主義の権は、早くもぐらつき始めている。だが、他方、対抗勢力としてのリベラル・社民主義

が、国際的支配階級の利潤追求の行動を抑制すると考えるのは、あまりに安易な幻想であらう。すでに事実となった、イラク軍事占領・西南アジアへの政治的軍事的支配は清算されるはずもない。国連、ロシア、ドイツ、フランスがこの地域への支配に加わったことを想定すれば容易に理解できることだ。

わが国においても事態はまったく同様である。同盟・民社党以来の真正正銘の社会ファシストを抱え込んだ民主党に期待を託すのは、論外である。また、共産党、社民党は今日の議会主義への幻想をふりまくことで、労働者階級人民の根本的権利を売り渡す決定的な裏切りを行う集団として弾劾されなければならぬ。労働者階級人民の実力によつて、社会の生活の中で獲得した権利以外は、いつても、その社会の支配階級によつて剥奪されてしまうことを示さない政党は、すべてうそつきである。この状況から、わが『年誌』

『共産主義運動年誌』第三号

＊目次＊

『年誌』第三号発刊にあたって

年誌編集委員会・資料

〈情勢に対して〉

反戦・反帝闘争と反グローバル化／旭 凡太郎

「反グローバル化」闘争をめぐる討議／伊藤 一

有事法制、小泉改革、カナダスキス・サミット、米資本主義の動揺について／阿部治正

有事立法阻止を闘う視点を整えるための小論二篇／畑中文治

日本帝国主義打倒にむけて／旭 凡太郎

「寄稿」ブントを継承して日本の共産主義運動を再建しよう／共産主義者同盟(全国委員会)

「寄稿」スリランカにおける反グローバル化／サマ

ン・プリヤンカラ(人民解放戦線VPR-スリランカ)

〈論争の深化のために〉

畑中論文への批判的コメント―『年誌』第二号をめぐって／

志摩玲介

共産主義運動の課題について思うこと／流 広志

問題提起―「内ゲバ」を一掃するために／津村 洋

「寄稿」一つの警告／松平直彦

「寄稿」エコロジー・平等・社会主義―ホワン・マルチネ

ス・アリエ著「エコロジー経済学」(新評論、1999年)に学

ぶ／村岡 到

「寄稿」英雄と悪漢(Heroes and Villains)―市民社会の労働と資本(御当地バージョンB)／白井 順

「書評」今甦るグラムシ左派の本領「中村文夫グラムシ論集

―歴史主義と政治の主体

〈闘いの現場から〉

第三号(二〇〇二・一一・一) A5判二六二頁・二二〇〇円

エクササイズ・外部としての労働者運動7

『アメリカ労働運動のニューボイス』

ケント・ウォン編・戸塚秀夫・山崎精一監訳 (彩流社2003)

01年に出版された『新世紀の労働運動—アメリカの実験』（グレゴリー・マンツイオス編・戸塚秀夫監訳）で、紹介されたAFL・CIOの首脳交代を推し進めた改革派は自らを「ニューボイス」と名乗った。編者のケント・ウォンはSEIU（全米サービス従業員労働組合）の弁護士から、「ニューボイス」の画期ともなるAPALA（アジア太平洋系アメリカ人労働者連合）の創始者の一人でもあり、92、97年、会長を務めた。

この「ニューボイス」を支えた「オルグ」の生い立ちから始まる証言は、上質のドキュメント映画を見るようだ。

ちなみに、二〇〇一年のケン・ローチ監督の『ブレット&ローズ』は、このSEIUによるロサンゼルスでの「ジャンター（清掃・労務などに従事する労働者たち）に正義を！」キャンペーンに題材を求めたことで知られている。本書に登場するアジア系七人（日系・韓国・中国・フィリピン）、ラテンアメリカ系三人（メキシコ・エクアドル）のオルグ（うち女性が六人）たちは、言語・文化などの葛藤を引きずり、民族的問題を抱え込む底辺労働者としての移民労働者（二世、三世も含め）に対して、奮闘する。

1 本書を読み進めるうちに、一つの職業として「オルグ」が確固として存在していることに驚かされた。これは、ユニオンショップ制やチェックオフ（組合費の天引き）制に保護された企業内組合が圧倒的多数を占める日本とは異なり、常に「労働者の組織化」が至上命題であることにも起因している。

社員教育と同じように労働組合は、組合内部の「オルグ教育・研修」を重要視し、彼ら／彼女らも「オルグに就職する」というスタイルをとる。会社員・従業員として入社してきた組合員の中から「活動家」を養成する事の困難さは、組合活動に従事したことのある人なら理解できよう。日本型企業組合—大企業・公務員などの「安定した身分」の職場では、しばしば「組合が出世の別コース」ともなる。ハワイの日系三世のレナードは「何千人という人、いや最終的には何百万人という人を動かしたいのなら、組合とともに動かなくてはなりません。／オルグの仕事は人間が人生でできるもつとも崇高なことの一つに数えられると私は考えています。」また韓国系のフランク・シンスコは「イデオロギーの確立」の重要性を説く。

2 彼らの報告の中に頻りに出てくるのが「家庭訪問」である。「二対一の対話や自宅訪問といった具体的な仕事から信頼は築かれる。」とある。彼らは職場の同僚ではなく、まったく外部の人間（落下傘部隊）である。だからこそ、「指導者養成プログラム」によって労働運動のノウハウをきっちり身につけるだけでなく、「平地に波乱を」つくり出す能

力さえ要求されるのである。日系四世のスーザンは「リスクは仕事を失うだけという状況で、権利のために立ち上がるよう迫ることは、その人たちが今まで経験したつらい個人的な出来事と比べると大したことではない。」と言い切る。

彼女が「莫大な収入減となることがわかっていたにもかかわらず、労働者の組織化に対する自分の情熱に従って労働弁護士という地位を捨てた経歴の持ち主である。」が、彼女ら／彼らは、おしなべて高学歴であり、下層出身ではなく、せいぜい「中流」というところか。フィリピン系の二世看護師は、反マルコス運動を経験し、韓国系移民は光州蜂起を契機に組織された韓国青年同盟に参加した。さらには

「反戦運動や学生運動を含む『新左翼』の経験や、ベトナム反戦闘争の波をかぶっている。このように、労働運動ブローパーと言うより、「前史」としての社会運動体験が彼ら／彼女らをして労働運動に飛び込ませたともいえる。

3 唯一の例外と言える、日系三世のボブは、「ベトナム反戦時代の影響を受けた」とは言え、普通の青年であった。彼は稼ぎの良いトラック運転手のパートタイムから出発したが「私はすばらしい職場委員のもとで育てられました。仕事のコツを教え、いつも管理者にべこべこする必要はないことを教えてくれました。彼が私を労働運動に引き入れてくれた人でした。」そして「彼は会社と闘うと同じぐらい組合とも闘っていました。」彼らの所属する組合は、約一四〇万人を組織するかの有名な「チームスター」であり、チームスター労働改革運動の成果の一つとして、一九九九年のWTO封鎖を成功させた「シートルの闘い」を誇らしげに語る。彼はまた、こうも語る。「APALAの会議に出ると、やる気がまた出てきます。…ここに来ると私の基本的な思想を再確認させてもらえるような気がします。…APALAは思想的な道標となっています。」

ほぼ同時期に、小野寺忠昭二さんの「地域ユニオン・コラボレーション論—オルグから見た地域共闘とは」（インパクト出版会）が上梓されたことも紹介しておこう。（K・K）